

国立大学法人琉球大学の平成28事業年度財務諸表の概要について

国立大学法人琉球大学の平成28事業年度財務諸表につきまして、平成29年8月31日付けで文部科学大臣の承認を得ましたので、公表いたします。

本財務諸表は、企業会計原則を基本としつつも、国立大学法人の制度的特徴を加味した「国立大学法人会計基準」及び同基準等に関する実務指針等に則り作成したものであり、貸借対照表や損益計算書等、企業会計に準じた形式によるもののほか、国立大学法人等業務実施コスト計算書等、国立大学法人ならではの書類から構成されております。

もとより、国立大学法人における財務運営は営利を目的とするものではなく、教育・研究・診療・地域貢献活動の充実や発展を図りつつ、国や地域に対して有為な人材を輩出することを目的としており、国費から投入される運営費交付金と、利用者から支払われる学生納付金収入や附属病院収入等により財源が賄われております。

したがって、国立大学法人は、その財務運営に係る情報を公共性・公益性の観点から、ステークホルダーその他広く国民に対して明らかにしなければなりません。今回公表いたします財務諸表や『さんみん』（財務報告書）が、皆様の本法人に対する御理解の一助になれば幸甚に存じます。

貸借対照表【財政状態】

（資 産）

本学が保有する資産の総額は約481億78百万円であり、前事業年度比14億51百万円減（2.9%減）となっております。

資産の主な増加要因としては、建物が特高受変電設備工事、中水濾過設備工事等により8億15百万円増（3.1%増）の271億62百万円となったこと、工具器具備品がロボット手術支援システムや教務システムの取得等により6億39百万円増（3.1%増）の214億36百万円となったことが挙げられます。

一方、主な減少要因としては、固定資産の控除項目である減価償却累計額が、建物で10億19百万円増（8.9%増）の124億99百万円、工具器具備品では17億76百万円増（12.2%増）の162億85百万円となったことが挙げられます。

（負 債）

負債の総額は約217億93百万円であり、前事業年度比20億39百万円減（8.6%減）となっております。

負債の主な増加要因としては、運営費交付金を財源とした事業の翌年度実施分を繰り越したため運営費交付金債務が2億48百万円増となったこと、複数年契約の受託研究等の翌年度繰越分の増により前受受託（共同）研究・事業費等が1億40百万円増（102.2%増）の2億77百万円となったことが挙げられます。

一方、主な減少要因としては、リースの返済により長期リース債務が5億59百万円減（20.2%減）の22億11百万円となったこと、固定資産の減価償却の進行に伴い資産見返負債が5億27百万円減（6.3%減）の78億1百万円となったこと、長期借入金が返済により4億95百万円減（20.2%減）の19億50百万円となったことが挙げられます。

（純資産）

純資産の総額は約 263 億 84 百万円であり、前事業年度比 5 億 88 百万円増（2.3%増）となっております。

純資産の主な増加要因としては、施設整備費補助金を財源とした固定資産の取得等により資本剰余金が 6 億 81 百万円増（6.0%増）の 120 億 74 百万円となったこと、第二期中期目標期間最終年度の決算剰余金が繰越承認されたこと等により利益剰余金が 5 億 29 百万円増（6.0%増）の 93 億 92 百万円となったことが挙げられます。

一方、主な減少要因としては、特定償却資産及び特定除去資産に係る減価償却が進行したことにより資本剰余金の控除項目である損益外減価償却累計額が 6 億 20 百万円増（6.7%増）の 99 億 22 百万円となったことが挙げられます。

損益計算書【運営状況】

（費用の状況）

経常費用の総額は約 373 億 62 百万円であり、前事業年度比 1 億 26 百万円減（0.3%減）となっております。

費用の主な増加要因としては、受託（共同）研究・事業等の受入増に伴い受託（共同）研究・事業費が 2 億 47 百万円増（20.7%増）の 14 億 43 百万円となったこと、人事院勧告に基づく給与改定等により人件費が 3 億 17 百万円増（1.6%増）の 196 億 49 百万円となったことが挙げられます。

一方、主な減少要因としては、前事業年度に附属図書館の改修等があったことにより当事業年度の教育研究支援経費が 4 億 59 百万円減（49.3%減）の 4 億 72 百万円となったことが挙げられます。

（収益の状況）

経常収益の総額は約 379 億 29 百万円であり、前事業年度比 72 百万円増（0.2%増）となっております。

収益の主な増加要因としては、平成 28 年度診療報酬改定の影響及び DPC 医療機関別係数の増により附属病院収益が 4 億 76 百万円増（2.8%増）の 177 億 75 百万円となったこと、受託（共同）研究・事業等の受入増に伴い受託（共同）研究・事業等収益が 1 億 90 百万円増（15.5%増）の 14 億 13 百万円となったことが挙げられます。

一方、主な減少要因としては、施設整備費補助金を財源とした修繕等の減少に伴い施設費収益が 4 億 57 百万円減（93.8%減）の 29 百万円となったこと、運営費交付金を財源とした資産の取得が増加したことや翌事業年度への繰越があったこと等により運営費交付金収益が 1 億 94 百万円減（1.6%減）の 118 億 20 百万円となったことが挙げられます。

（当期総利益）

当期総利益の総額は、約 7 億 17 百万円であり、前事業年度比 2 億 23 百万円減（23.7%減）となっております。

国立大学法人琉球大学

理事（総務・財務・施設担当）

福治 友英

【貸借対照表の概要】

単位: 百万円

〔資産の部〕	27年度	28年度	対前年度 増減
固定資産			
土地	12,748	12,748	0
建物	14,865	14,661	▲ 204
構築物	1,178	1,142	▲ 36
工具器具備品	6,288	5,150	▲ 1,138
図書	3,872	3,846	▲ 26
その他有形固定資産	393	146	▲ 247
無形固定資産	79	70	▲ 9
投資その他の資産	210	408	198
流動資産			
現金及び預金	5,425	4,902	▲ 523
未収学生納付金収入	57	49	▲ 8
未収附属病院収入	3,332	3,519	187
その他未収入金	777	1,049	272
医薬品及び診療材料	356	438	82
その他	42	43	1
資産合計	49,629	48,178	▲ 1,451

〔負債の部〕	27年度	28年度	対前年度 増減
固定負債			
資産見返負債	8,328	7,801	▲ 527
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,253	975	▲ 278
長期借入金	2,445	1,950	▲ 495
長期リース債務	2,770	2,211	▲ 559
長期PFI債務	1,129	936	▲ 193
その他	744	836	92
流動負債			
運営費交付金債務	0	248	248
預り補助金等	0	110	110
寄附金債務	1,202	1,150	▲ 52
前受受託研究費等	137	277	140
一年以内返済債務負担金	310	278	▲ 32
一年以内返済長期借入金	494	494	0
リース債務	881	910	29
PFI債務	182	191	9
未払金	3,497	3,032	▲ 465
その他	454	388	▲ 66
負債合計	23,832	21,793	▲ 2,039
〔純資産の部〕			
資本金	14,872	14,872	0
資本剰余金	2,061	2,119	58
利益剰余金	8,862	9,392	530
うち当期未処分利益	940	717	▲ 223
純資産合計	25,796	26,384	588
負債・純資産合計	49,629	48,178	▲ 1,451

【損益計算書の概要】

	27年度	28年度	対前年度 増減
経常費用			
教育経費	1,825	1,736	▲ 89
研究経費	1,799	1,603	▲ 196
診療経費	11,165	11,192	27
教育研究支援経費	931	472	▲ 459
受託研究・事業費等	1,196	1,443	247
人件費	19,332	19,649	317
一般管理費	1,038	1,096	58
財務費用	179	147	▲ 32
その他	19	19	0
経常費用計	37,488	37,362	▲ 126
臨時損失	11	3	▲ 8
当期総利益	940	717	▲ 223

	27年度	28年度	対前年度 増減
経常収益			
運営費交付金収益	12,014	11,820	▲ 194
学生納付金収益	4,396	4,442	46
附属病院収益	17,299	17,775	476
受託研究・受託事業等収益	1,223	1,413	190
寄附金収益	558	476	▲ 82
施設費収益	486	29	▲ 457
補助金等収益	570	597	27
資産見返負債戻入	932	883	▲ 49
その他	376	489	113
経常収益計	37,857	37,929	72
臨時利益	187	10	▲ 177
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	143	143
目的積立金取崩額	395	0	▲ 395

(注) 表示単位未満を切り捨てしており、計は必ずしも一致しません。

平成 2 8 事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年 4月 1日

至：平成29年 3月31日

国立大学法人 琉球大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成29年3月31日)

資産の部		(単位:円)
Ⅰ 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		12,748,200,000
建物	27,162,284,605	
減価償却累計額	-12,499,273,386	
減損損失累計額	-1,421,395	14,661,589,824
構築物	2,787,632,696	
減価償却累計額	-1,645,176,763	1,142,455,933
機械装置	33,391,137	
減価償却累計額	-29,169,245	4,221,892
工具器具備品	21,436,014,454	
減価償却累計額	-16,285,208,917	5,150,805,537
図書		3,846,920,356
美術品・收藏品		104,325,613
船舶	13,840,100	
減価償却累計額	-11,361,548	2,478,552
車両運搬具	73,522,202	
減価償却累計額	-56,007,910	17,514,292
建設仮勘定		17,733,600
有形固定資産合計		37,696,245,599
2 無形固定資産		
特許権等		5,855,355
特許仮勘定		10,025,042
電話加入権		2,432,000
ソフトウェア		52,275,364
無形固定資産合計		70,587,761
3 投資その他の資産		
投資有価証券		408,185,913
破産更生債権等	89,074,947	
徴収不能引当金	-89,074,947	-
預託金		430,910
その他		38,000
投資その他の資産合計		408,654,823
固定資産合計		38,175,488,183
Ⅱ 流動資産		
現金及び預金		4,902,287,756
未収学生納付金収入		49,773,000
未収附属病院収入	3,563,105,172	
徴収不能引当金	-43,521,481	3,519,583,691
たな卸資産		8,889,089
医薬品及び診療材料		438,612,673
前渡金		33,209,007
前払費用		339,285
未収収益		625,307
立替金		439,301
その他未収入金		1,049,000,067
流動資産合計		10,002,759,176
資産合計		48,178,247,359

負債の部			(単位:円)
Ⅰ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,194,091,355		
資産見返補助金等	720,530,468		
資産見返寄附金	765,069,938		
建設仮勘定見返運営費交付金等	17,733,600		
資産見返物品受贈額	3,094,183,867		
特許仮勘定見返運営費交付金等	9,699,836	7,801,309,064	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		975,387,570	
長期借入金		1,950,812,000	
退職給付引当金		512,580,724	
PCB処分費用引当金		61,774,000	
資産除去債務		262,007,570	
長期リース債務		2,211,364,075	
長期PFI債務		936,649,907	
固定負債合計			14,711,884,910
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務		248,465,029	
預り補助金等		110,128,266	
寄附金債務		1,150,217,437	
前受受託研究費		177,906,983	
前受共同研究費		44,059,366	
前受受託事業費等		55,051,853	
前受金		65,117,102	
預り科学研究費補助金等		76,297,898	
預り金		193,485,193	
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		278,480,340	
一年以内返済予定長期借入金		494,686,000	
リース債務		910,028,965	
PFI債務		191,666,763	
未払金		3,032,702,606	
未払費用		28,430,582	
前受収益		901,200	
未払消費税等		20,126,100	
賞与引当金		3,876,911	
流動負債合計			7,081,628,594
負債合計			21,793,513,504
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		14,872,655,883	
資本金合計			14,872,655,883
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		12,074,595,168	
損益外減価償却累計額(-)		-9,922,150,294	
損益外減損損失累計額(-)		-1,421,395	
損益外利息費用累計額(-)		-31,479,170	
資本剰余金合計			2,119,544,309
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		8,674,741,204	
当期未処分利益		717,792,459	
(うち、当期総利益 717,792,459)			
利益剰余金合計			9,392,533,663
純資産合計			26,384,733,855
負債純資産合計			48,178,247,359

貸借対照表の注記

1. 本学が有している土地(2,920,000,000円)の一部、建物(1,075,662,220円)を大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金(2,445,498,000円)の担保に供しております。
2. 平成29年3月31日現在における、自己都合要支給額に基づく引当外退職給付の見積額は、11,527,320,784円となっております。
3. 平成29年3月31日現在における、引当外賞与見積額は、1,137,949,799円となっております。
4. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に対して1,253,867,910円の債務保証を行っております。

損 益 計 算 書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

				(単位:円)
経常費用				
業務費				
教育経費		1,736,836,921		
研究経費		1,603,332,276		
診療経費				
材料費	7,030,669,370			
委託費	925,139,538			
設備関係費	2,300,069,827			
研修費	20,827,396			
経費	915,590,533	11,192,296,664		
教育研究支援経費		472,995,842		
受託研究費		945,431,716		
共同研究費		126,944,938		
受託事業費		371,500,669		
役員人件費		111,030,791		
教員人件費				
常勤教員給与	8,599,960,565			
非常勤教員給与	529,004,176	9,128,964,741		
職員人件費				
常勤職員給与	6,046,281,618			
非常勤職員給与	4,363,223,644	10,409,505,262	36,098,839,820	
一般管理費			1,096,099,527	
財務費用				
支払利息		147,603,456		
為替差損		190,203	147,793,659	
雑損			19,333,164	
経常費用合計				37,362,066,170
経常収益				
運営費交付金収益			11,820,751,862	
授業料収益			3,763,045,918	
入学金収益			556,933,800	
検定料収益			122,448,900	
附属病院収益			17,775,552,481	
受託研究収益			910,934,960	
共同研究収益			128,977,260	
受託事業等収益			373,457,509	
寄附金収益			476,585,484	
施設費収益			29,976,229	
補助金等収益			597,953,750	
財務収益				
受取利息		5,553,428	5,553,428	
雑益				
講習料収入		32,610,030		
財産貸付料収入		121,220,815		
寄宿料収入		51,469,240		
版權特許権収入		3,367,341		
農場演習林収入		9,848,412		
刊行物売払代収入		549,647		
不用物品売払代収入		3,710,964		
実施料収入		19,775,462		
手数料収入		4,238,635		
研究関連収入		143,136,418		
その他収入		93,829,828	483,756,792	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		437,605,335		
資産見返寄附金戻入		141,860,512		
資産見返物品受贈額戻入		57,981,662		
資産見返補助金戻入		191,377,996		
特許仮勘定見返運営費交付金等戻入		864,189		
建設仮勘定見返施設費戻入		54,215,884	883,905,578	
経常収益合計				37,929,833,951
経常利益				567,767,781
臨時損失				
固定資産除却損				3,040,344
臨時利益				
資産見返運営費交付金等戻入			415,831	
資産見返寄附金戻入			2,469,750	
資産見返物品受贈額戻入			31	
資産見返補助金戻入			3	
固定資産売却益			159,048	
償却債権取立益			108,335	
その他臨時利益			6,905,027	10,058,025
当期純利益				574,785,462
前中期目標期間繰越積立金取崩額				143,006,997
当期総利益				717,792,459

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

		(単位：円)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-12,857,484,738	
人件費支出	-19,927,474,041	
その他の業務支出	-838,923,444	
運営費交付金収入	12,270,835,000	
授業料収入	3,448,403,811	
入学金収入	558,120,200	
検定料収入	122,454,900	
附属病院収入	17,560,604,089	
受託研究収入	947,345,344	
共同研究収入	122,103,744	
受託事業等収入	357,014,071	
補助金等収入	591,498,322	
補助金等の精算による返還金の支出	-10,326,587	
寄附金収入	410,484,080	
預り科研費の増減額	-13,325,362	
預り金の増減額	-161,894,395	
その他業務収入	502,033,581	
小計	3,081,468,575	
国庫納付金の支払額	-44,989,235	
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,036,479,340	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-200,000,000	
有形固定資産の取得による支出	-1,855,896,550	
無形固定資産の取得による支出	-33,321,920	
特許仮勘定の取得による支出	-3,203,333	
投資等の取得による支出	-26,900	
定期預金の預入による支出	-12,400,000,000	
定期預金の払戻による収入	12,400,000,000	
施設費による収入	577,579,953	
小計	-1,514,868,750	
利息及び配当金の受取額	5,553,428	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,509,315,322	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	-310,022,190	
長期借入金返済支出	-494,686,000	
リース債務の返済による支出	-909,304,969	
PFI債務の返済による支出	-183,232,765	
小計	-1,897,245,924	
利息の支払額	-153,617,759	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,050,863,683	
IV 資金にかかる換算差額	-	
V 資金の増加額	-523,699,665	
VI 資金期首残高	5,325,987,421	
VII 資金期末残高	4,802,287,756	

注 記 事 項

(単位：円)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,902,287,756
定期預金	-100,000,000
資金期末残高	4,802,287,756

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンスリースによる資産の取得	378,712,327
(2) 現物寄附による資産の取得	94,580,646

利益の処分に関する書類
(平成30年1月29日)

(単位：円)			
I 当期末処分利益			717,792,459
当期総利益	717,792,459		
II 利益処分額			
積立金	648,544,382		
国立大学法人法第35条において準 用する独立行政法人通則法第44条 第3項により文部科学大臣の承認を 受けた額			
教育・研究・診療・積立金	69,248,077	69,248,077	717,792,459

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	36,098,839,820	
	一般管理費	1,096,099,527	
	財務費用	147,793,659	
	雑損	19,333,164	
	臨時損失	3,040,344	37,365,106,514
(2)	(控除) 自己収入等		
	授業料収益	-3,763,045,918	
	入学金収益	-556,933,800	
	検定料収益	-122,448,900	
	附属病院収益	-17,775,552,481	
	受託研究収益	-910,934,960	
	共同研究収益	-128,977,260	
	受託事業等収益	-373,457,509	
	寄附金収益	-476,585,484	
	財務収益	-5,553,428	
	雑益	-340,620,374	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	-234,248,068	
	資産見返寄附金戻入	-141,860,512	
	特許仮勘定見返運営費交付金等戻入(授業料)	-864,189	
	臨時利益	-9,642,170	-24,840,725,053
	業務費用合計		12,524,381,461
II	損益外減価償却相当額		696,273,202
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		2,992,044
VII	損益外除売却差額相当額		19,166
VIII	引当外賞与増加見積額		55,518,363
IX	引当外退職給付増加見積額		-608,645,741
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	12,304,965	
	政府出資等の機会費用	10,090,836	22,395,801
XI	(控除) 国庫納付額		-
XII	国立大学法人等業務実施コスト		12,692,934,296

- (注) 1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

注 記

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。
なお、機能強化経費、特殊要因経費及び補正予算として措置される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。
また、中期目標に記載した一部の事業のうち、学内の規程に従い決定した事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3	～	50 年
構 築 物	3	～	60 年
機 械 装 置	4	～	14 年
工具器具備品	2	～	15 年
船 舶	2	～	12 年
車 両 運 搬 具	3	～	6 年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84、第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金及び見積額の計上基準

（1）退職給付引当金

定員外任期付職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。

また、定員外任期付職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

（2）徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

（3）賞与引当金

運営費交付金以外の財源により雇用される教職員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、運営費交付金を財源に雇用される教職員については、「国立大学法人琉球大学運営費交付金取扱要領」にて、賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うものと定めているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(4) P C B 処分費用引当金

法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでない P C B 処分費用の見積額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につきまして、償却原価法（定額法）を採用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 : 低価法

評価方法 : 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

II. 貸借対照表関係

利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

(単位:円)

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	13,533,831,985
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	7,481,850,937
利益剰余金に与える影響額(差引き)	6,051,981,048

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費等に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 1,073,923,170

- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 148,389,951

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 257,930,132
7,532,224,301

III. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

(単位:円)

附属病院に関する借入金の元金償還額	804,708,190
当該借入金により取得した資産の減価償却費	342,156,984
当期総利益に与える影響額(差引き)	462,551,206

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費等に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	96,260
	462,647,466

IV. 減損に関する注記事項

- 減損を認識した固定資産
該当事項はありません。
- 減損の兆候が認められた固定資産

用 途	電話加入権
種 類	電話加入権
場 所	沖縄県中頭郡西原町
帳簿価額	2,432,000円
認められた減損の兆候の概要	市場価格（正味売却価額）の著しい下落（50%以上）
減損を認識しなかった根拠	正味売却価額により市場価格の著しい下落が認められたが、使用価値相当額（NTTの公示価格）が帳簿価格を上回っていることから減損を認識していません。

V. 資産除去債務

（単位：円）

1. 資産除去債務の内容	石綿障害予防規則等に基づく建物のアスベスト除去及び、放射性同位元素等による放射線障害防止に関する法律に基づく放射化物の処分に要する費用	
2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件	見込期間	会計基準適用事業年度期首時点における対象資産の残存耐用年数
	割引率	会計基準適用事業年度末時点の国債のレートをもとに、残存耐用年数に応じて補間した割引率
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容	期首残高	257,782,520
	資産の取得に伴う増加額	-
	時の経過による増加額	4,288,774
	資産除去債務履行による減少額	63,724
	期末残高	262,007,570

VI. 重要な債務負担行為

（単位：円）

件 名	契 約 金 額	うち翌期以降支払額
琉球大学千原地区防災監視業務及び警備委託業務請負	80,792,640	80,792,640
ロボット手術支援システム	225,636,192	225,636,192
附属図書館業務用電子計算機システム	56,214,000	56,214,000
琉球大学医学部附属病院医事業務委託	193,557,600	193,557,600
ScienceDirectの利用	81,254,369	81,254,369
医学部附属病院機能画像診断センター整備・運営事業契約（平成49年10月まで）（*）	8,074,919,856	6,282,758,429

（*）PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間にかかる支払予定額 232,108,092 円

貸借対照表日後一年を超えるPFI期間にかかる支払予定額 4,374,424,285 円

なお、本事業は、物価変動や金利変動もしくは役務内容等について、必要に応じて当

法人と事業者が協議のうえサービス購入料の改定を行うこととしております。

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債を保有しており、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)投資有価証券 満期保有目的の債券	408,185,913	408,790,000	604,087
(2)現金及び預金	4,902,287,756	4,902,287,756	-
(3)未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	3,563,105,172 -43,521,481		
	3,519,583,691	3,519,583,691	-
(4)大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	(1,253,867,910)	(1,323,384,895)	(69,516,985)
(5)長期借入金	(2,445,498,000)	(2,525,974,399)	(80,476,399)
(6)リース債務	(3,121,393,040)	(3,222,569,606)	(101,176,566)
(7)未払金	(3,032,702,606)	(3,032,702,606)	-

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び(5)長期借入金

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII. 賃貸等不動産関係

当法人は、沖縄県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	478,166,869 円
勤務費用	100,935,748 円

利息費用	1,906,644 円
数理計算上の差異の当期発生額	-10,543,273 円
退職給付の支払額	-20,182,703 円
期末における退職給付債務	<u>550,283,285 円</u>

(2) 退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型の退職給付債務	550,283,285 円
未認識数理計算上の差異	-37,702,561 円
退職給付引当金	<u>512,580,724 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	100,935,748 円
利息費用	1,906,644 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	5,360,647 円
合計	<u>108,203,039 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.6%

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI. 表示方法の変更

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

附 属 明 細 書

附属明細書

(1). 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
(2). たな卸資産の明細	2
(3). 無償使用国有財産等の明細	3
(4). P F I の明細	4
(5). 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	5
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
(6). 出資金の明細	6
(7). 長期貸付金の明細	6
(8). 長期借入金の明細	7
(9). 国立大学法人等債の明細	8
(10). 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	9
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
(10)-3 退職給付引当金の明細	11
(10)-4 P C B 処分費用引当金	12
(11). 資産除去債務の明細	13
(12). 保証債務の明細	14
(13). 資本金及び資本剰余金の明細	15
(14). 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)-1 積立金の明細	16
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	17
(15). 業務費及び一般管理費の明細	18
(16). 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	23
(16)-2 運営費交付金収益	24
(17). 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	25
(17)-2 補助金等の明細	26
(18). 役員及び教職員の給与の明細	27
(19). 開示すべきセグメント情報	28
(20). 寄附金の明細	29
(21). 受託研究の明細	30
(22). 共同研究の明細	31
(23). 受託事業等の明細	32
(24). 科学研究費補助金の明細	33
(25). 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34
(26). 関連公益法人等の明細	35

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期 首	当 期	当 期	期 末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末	摘 要
		残 高	増加額	減少額	残 高		当期償却額		当期損益内	当期損益外	残 高	
有形固定資産(特定償却資産)	建 物	17,030,189,174	716,322,116	46,631	17,746,464,659	7,979,244,578	609,728,867	1,421,395	-	-	9,765,798,686	
	構 築 物	1,810,665,467	40,648,677	186,911	1,851,127,233	1,252,783,455	51,771,372	-	-	-	598,343,778	
	工 具 器 具 備 品	839,280,560	-	75,561,177	763,719,383	664,051,602	34,796,682	-	-	-	99,667,781	
	図 書	5,323,688	-	-	5,323,688	-	-	-	-	-	5,323,688	
	船 舶	7,140,000	-	-	7,140,000	7,139,995	-	-	-	-	5	
	車 両 運 搬 具	6,265,169	-	-	6,265,169	6,265,165	-	-	-	-	4	
	計	19,698,864,058	756,970,793	75,794,719	20,380,040,132	9,909,484,795	696,296,921	1,421,395	-	-	10,469,133,942	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建 物	9,317,028,538	98,791,408	-	9,415,819,946	4,520,028,808	409,303,008	-	-	-	4,895,791,138	
	構 築 物	905,241,833	31,263,630	-	936,505,463	392,393,308	56,332,926	-	-	-	544,112,155	
	機 械 装 置	33,391,137	-	-	33,391,137	29,169,245	1,447,499	-	-	-	4,221,892	
	工 具 器 具 備 品	19,957,530,170	996,034,402	281,269,501	20,672,295,071	15,621,157,315	2,095,438,410	-	-	-	5,051,137,756	
	図 書	3,867,078,754	41,599,944	67,082,030	3,841,596,668	-	-	-	-	-	3,841,596,668	
	船 舶	6,700,100	-	-	6,700,100	4,221,553	713,034	-	-	-	2,478,547	
	車 両 運 搬 具	60,402,621	9,501,223	2,646,811	67,257,033	49,742,745	7,950,852	-	-	-	17,514,288	
	計	34,147,373,153	1,177,190,607	350,998,342	34,973,565,418	20,616,712,974	2,571,185,729	-	-	-	14,356,852,444	
非償却資産	土 地	12,748,200,000	-	-	12,748,200,000	-	-	-	-	-	12,748,200,000	
	美術品・收藏品	103,984,774	813,000	472,161	104,325,613	-	-	-	-	-	104,325,613	
	建設仮勘定	264,576,553	17,733,600	264,576,553	17,733,600	-	-	-	-	-	17,733,600	
	計	13,116,761,327	18,546,600	265,048,714	12,870,259,213	-	-	-	-	-	12,870,259,213	
有形固定資産合計	土 地	12,748,200,000	-	-	12,748,200,000	-	-	-	-	-	12,748,200,000	
	建 物	26,347,217,712	815,113,524	46,631	27,162,284,605	12,499,273,386	1,019,031,875	1,421,395	-	-	14,661,589,924	
	構 築 物	2,715,907,300	71,912,307	186,911	2,787,632,696	1,645,176,763	108,104,298	-	-	-	1,142,455,933	
	機 械 装 置	33,391,137	-	-	33,391,137	29,169,245	1,447,499	-	-	-	4,221,892	
	工 具 器 具 備 品	20,796,810,730	996,034,402	356,830,678	21,436,014,454	16,285,208,917	2,130,235,092	-	-	-	5,150,805,537	
	図 書	3,872,402,442	41,599,944	67,082,030	3,846,920,356	-	-	-	-	-	3,846,920,356	
	美術品・收藏品	103,984,774	813,000	472,161	104,325,613	-	-	-	-	-	104,325,613	
	船 舶	13,840,100	-	-	13,840,100	11,361,548	713,034	-	-	-	2,478,552	
	車 両 運 搬 具	66,667,790	9,501,223	2,646,811	73,522,202	56,007,910	7,950,852	-	-	-	17,514,292	
	建設仮勘定	264,576,553	17,733,600	264,576,553	17,733,600	-	-	-	-	-	17,733,600	
	計	66,962,998,538	1,952,708,000	691,841,775	68,223,864,763	30,526,197,769	3,267,482,650	1,421,395	-	-	37,696,245,599	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウエア	12,665,500	-	-	12,665,500	12,665,499	-	-	-	-	1	
	計	12,665,500	-	-	12,665,500	12,665,499	-	-	-	-	1	
無形固定資産(特定償却資産以外)	特 許 権 等	17,867,109	-	-	17,867,109	12,011,754	1,889,293	-	-	-	5,855,355	
	ソフトウエア	329,475,396	27,136,997	-	356,612,393	304,337,030	35,570,549	-	-	-	52,275,363	
	計	347,342,505	27,136,997	-	374,479,502	316,348,784	37,459,842	-	-	-	58,130,718	
非償却資産	特 許 仮 勘 定	8,265,438	2,623,793	864,189	10,025,042	-	-	-	-	-	10,025,042	
	電 話 加 入 権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	-	2,432,000	
	計	10,697,438	2,623,793	864,189	12,457,042	-	-	-	-	-	12,457,042	
無形固定資産合計	特 許 権	17,867,109	-	-	17,867,109	12,011,754	1,889,293	-	-	-	5,855,355	
	特 許 仮 勘 定	8,265,438	2,623,793	864,189	10,025,042	-	-	-	-	-	10,025,042	
	電 話 加 入 権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	-	2,432,000	
	ソフトウエア	342,140,896	27,136,997	-	369,277,893	317,002,529	35,570,549	-	-	-	52,275,364	
	計	370,705,443	29,760,790	864,189	399,602,044	329,014,283	37,459,842	-	-	-	70,587,761	
投資その他の資産	投資有価証券	210,300,798	200,000,000	2,114,885	408,185,913	-	-	-	-	-	408,185,913	
	破産更生債権等	100,273,082	89,074,947	100,273,082	89,074,947	-	-	-	-	-	89,074,947	
	預 託 金	400,360	48,770	18,220	430,910	-	-	-	-	-	430,910	
	そ の 他	76,000	-	38,000	38,000	-	-	-	-	-	38,000	
	計	311,050,240	289,123,717	102,444,187	497,729,770	-	-	-	-	-	497,729,770	

(注) 同一種類のものについて貸借対照表の総資産額の1%を超える増減があった資産の主なものは以下のとおりです。

1. 建物の主な増加理由は、施設整備費を活用した設備機械室棟の附属設備改修等により607,451,999円の増加となっております。
2. 工具器具備品の主な増加理由は、ロボット手術支援システム152,588,455円、DreamCampus教務システム75,995,821円、心臓超音波診断装置32,031,590円、手術用顕微鏡24,709,145円、組織切片自動作製装置20,844,000円、耳鼻咽喉科用ナビゲーションシステム及びナビゲーション運動ドリルシステム18,415,080円、Lightsheet Z,I用拡張パーソー式15,562,800円、アミノ酸分析他生体試料分析用システム一式ウォッシャー・ディスインフェクター15,309,074円の取得による増加となっております。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	211,166,053	4,439,595,959	-	4,370,248,041	-	280,513,971	
診 療 材 料	145,720,075	2,406,876,855	-	2,394,498,228	-	158,098,702	
貯 蔵 品	7,894,153	227,931,813	-	226,936,877	-	8,889,089	
計	364,780,281	7,074,404,627	-	6,991,683,146	-	447,501,762	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (円)	摘 要
土地	法定外公共用財産 (棧橋・突堤)	沖縄県国頭郡本部町字瀬底唐泊原3475-1番地先	436.20	—	52,440	
	法定外公共用財産 (海水場水施設取水管)	沖縄県国頭郡本部町字瀬底唐泊原3475-1番地先	510.70	—	63,875	
	河川流水占用	沖縄県中頭郡西原町字千原51番地先	6.8L/s	—	8,400	
	調整池ダム堤体	沖縄県中頭郡西原町字千原88番地先	774.00	—	38,700	
	橋梁設置	沖縄県中頭郡西原町字千原59番地先	44.30	—	2,250	
	光ファイバーケーブル	沖縄県中頭郡西原町字千原地内 (県道34号)	20m	—	100	
	琉球大学跡地 記念碑設置	沖縄県那覇市首里金城町1丁目3番地	0.84	—	950	
	演習林用地	沖縄県国頭郡国頭村字与那、伊地 76～79林班	3,183,810.33	—	11,652,746	
	小計				11,819,461	
建物	鷹島公民館 (土地及び家屋)	長崎県松浦市鷹島町神崎免146番地	30.6	鉄筋 コンクリート	235,500	
	鷹島市立埋蔵文化財セン ター (土地及び家屋)	長崎県松浦市鷹島町神崎免146番地	42.0	鉄筋 コンクリート	250,004	
	小計				485,504	
合 計					12,304,965	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
機能画像診断センター整備・運営事業	建物建設及び維持管理	BOT方式	株式会社 琉球機能診断センター	平成23年10月17日 ～ 平成49年10月31日	(注)

(注) BOT (Build, Operate and Transfer) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度に流動資産として計上された有価証券はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	財投機関債第60回住宅金融 支援機構債	105,655,000	100,000,000	104,104,436	-	
	財投機関債第70回住宅金融 支援機構債	105,527,000	100,000,000	104,081,477	-	
	第438回九州電力 一般担保 付社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第315回北陸電力 一般担保 付社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計			408,185,913		
貸借対照表 計上額				408,185,913		

(6) 出資金の明細

本事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

本事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(8) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
長期借入金	2,940,184,000	-	494,686,000	(494,686,000) 2,445,498,000	0.86	平成52年3月20日	(注)
計	2,940,184,000	-	494,686,000	(494,686,000) 2,445,498,000	-		

(注) () は、一年以内返済予定額を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

本事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,186,030	3,876,911	3,186,030	-	3,876,911	
合 計	3,186,030	3,876,911	3,186,030	-	3,876,911	

(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	100,273,082	-11,198,135	89,074,947	100,273,082	-11,198,135	89,074,947	(注)
未収附属病院収入	3,372,174,292	190,930,880	3,563,105,172	39,732,348	3,789,133	43,521,481	(注)
計	3,472,447,374	179,732,745	3,652,180,119	140,005,430	-7,409,002	132,596,428	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(10) -3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	478,166,869	102,842,392	30,725,976	550,283,285	
退職一時金に係る債務	478,166,869	102,842,392	30,725,976	550,283,285	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	53,606,481	-	15,903,920	37,702,561	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	424,560,388	102,842,392	14,822,056	512,580,724	

(10) -4 P C B 処分費用引当金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
P C B 処分費用引当金	61,774,000	-	-	61,774,000	
合 計	61,774,000	-	-	61,774,000	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベスト (石綿障害予防規則等)	129,408,073	3,009,137	63,724	132,353,486	基準第90の 特定有り
アスベスト (石綿障害予防規則等)	7,894,012	93,420	-	7,987,432	基準第90の 特定無し
放射化物(放射性同位元素等によ る放射線障害防止に関する法律)	120,480,435	1,186,217	-	121,666,652	基準第90の 特定無し
計	257,782,520	4,288,774	63,724	262,007,570	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	金額 (円)
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	1	1,563,890,100	-	-	1	310,022,190	1	1,253,867,910	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額 (うち大学改革 支援・学位授与 機構からの 受入相当額)	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	14,872,655,883	-	-	14,872,655,883	
	計	14,872,655,883	-	-	14,872,655,883	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	4,931,955,659	756,970,793 (45,029,292)	-	5,688,926,452	増加理由：施設整備費補助金による 償却資産取得
	補助金等	3,180,067,570	-	-	3,180,067,570	
	無償譲与	97,611,950	-	472,161	97,139,789	減少理由：美術品・収蔵品の除却
	運営費交付金	590,180	-	-	590,180	
	授業料	2,501,755	813,000	-	3,314,755	増加理由：美術品・収蔵品の取得
	寄附金等	3,200,005		-	3,200,005	
	目的積立金	1,266,743,477	-	-	1,266,743,477	
	前中期目標期間 繰越積立金	767,689,595	-	-	767,689,595	
	損益外除売却差額 相当額	-175,371,106	-	75,748,088	-251,119,194	減少理由：特定償却資産除却
	承継診療報酬債権	1,329,395,614	-	-	1,329,395,614	
	政府出資金等	-11,353,075	-	-	-11,353,075	
	計	11,393,031,624	757,783,793 (45,029,292)	76,220,249	12,074,595,168	
	損益外減価償却累計額	-9,301,606,014	-696,296,921	-75,752,641	-9,922,150,294	増加理由：特定資産の減価償却 減少理由：特定償却資産の除却
	損益外有価証券損益累計額(確定)	-	-	-	-	
	損益外有価証券損益累計額(その他)	-	-	-	-	
	損益外減損損失累計額	-1,421,395	-	-	-1,421,395	
	損益外利息費用累計額	-28,487,126	-3,009,137	-17,093	-31,479,170	増加理由：特定の除去費用にかかる 時の経過による調整額 減少理由：特定除去資産の除却
	差 引 計	2,061,517,089	58,477,735	450,515	2,119,544,309	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	1,473,076,595	7,389,660,841	8,862,737,436	-	※1
準用通則法第44条第3項積立金	26,936,600	-	26,936,600	-	※2
前中期目標期間繰越積立金	6,422,129,890	8,817,748,201	6,565,136,887	8,674,741,204	※3
計	7,922,143,085	16,207,409,042	15,454,810,923	8,674,741,204	

(注)

前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,473,076,595円であり、この金額に前中期目標期間繰越積立金6,422,129,890円、前中期目標期間最終年度の未処分利益940,594,351円及び目的積立金の使用残額26,936,600円を加えると、積立金は8,862,737,436円となります。

この積立金8,862,737,436円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は8,817,748,201円であり、差し引き44,989,235円については国庫に納付しております。

- ※1 当期増加額は前事業年度に発生した未処分利益940,594,351円、前中期目標期間繰越積立金6,422,129,890円及び準用通則法第44条第3項積立金26,936,600円からの振替によるものであります。また、当期減少額は国庫納付額44,989,235円及び法第32条第1項積立金8,817,748,201円への振替によるものであります。
- ※2 当期減少額は準用通則法第44条第1項積立金26,936,600円への振替によるものであります。
- ※3 当期増加額は繰越承認に伴う準用通則法第44条第1項積立金8,817,748,201円からの振替によるものであります。また、当期減少額は、前中期目標期間最終年度の清算のため6,422,129,890円を準用通則法第44条第1項積立金へ振替を行ったこと、当該積立金の使途に沿った費用見合いの取崩143,006,997円によるものであります。

(14) -2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			目的積立金	計
	上原キャンパス 移転に向けた現 キャンパスの機 能維持向上事業	退職手当	その他	その他	
土地	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-
機械装置	-	-	-	-	-
工具器具備品	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-
美術品・収蔵品	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-
車両運搬具	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-
教育経費	-	-	-	-	-
研究経費	-	-	-	-	-
診療経費	11,124,324	-	-	-	11,124,324
設備関係費	11,124,324	-	-	-	11,124,324
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
役員人件費	-	1,842,660	-	-	1,842,660
教員人件費	-	84,254,980	-	-	84,254,980
職員人件費	-	45,785,033	-	-	45,785,033
一般管理費	-	-	-	-	-
小計	11,124,324	131,882,673	-	-	143,006,997
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	-	-	6,422,129,890	26,936,600	6,449,066,490
合計	11,124,324	131,882,673	6,422,129,890	26,936,600	6,592,073,487

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		139,289,360	
備品費		54,941,989	
印刷製本費		32,262,932	
新聞雑誌費		22,563,645	
水道光熱費		162,224,758	
旅費交通費		110,589,185	
通信運搬費		10,947,579	
賃借料		37,182,388	
燃料費		952,876	
福利厚生費		288,250	
保守管理費		99,253,714	
修繕費		86,625,795	
損害保険料		515,290	
広告宣伝費		4,407,700	
行事費		14,311,043	
諸会費		10,094,352	
会議費		495,881	
報酬・委託・手数料		154,733,133	
租税公課		387,272	
奨学費		554,609,109	
減価償却費		213,827,046	
貸倒損失		7,099,250	
文献複写費		175,128	
雑費		19,059,246	1,736,836,921
研究経費			
消耗品費		220,297,727	
備品費		133,391,684	
印刷製本費		14,672,555	
新聞雑誌費		197,445,316	
水道光熱費		142,105,037	
旅費交通費		264,157,587	
通信運搬費		11,840,000	
賃借料		14,581,326	
燃料費		703,769	
福利厚生費		21,478	
保守管理費		74,704,647	
修繕費		69,645,489	
損害保険料		544,343	
広告宣伝費		2,586,096	
諸会費		32,571,743	
会議費		328,420	
報酬・委託・手数料		69,420,441	
租税公課		15,204,134	
減価償却費		308,794,537	
文献複写費		396,126	
先進医療開発費		8,377,250	
雑費		21,542,571	1,603,332,276
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,370,248,041		
診療材料費	2,394,498,228		
医療消耗器具備品費	105,991,630		
給食用材料費	159,931,471	7,030,669,370	
委託費			

検査委託費	53,993,471		
給食委託費	91,519,200		
寝具委託費	39,903,566		
医事委託費	204,690,240		
清掃委託費	69,231,825		
保守委託費	47,126,609		
その他委託費	418,674,627	925,139,538	
設備関係費			
減価償却費	1,599,274,399		
機器賃借料	136,440,008		
修繕費	175,329,113		
機器保守費	389,026,307	2,300,069,827	
研修費		20,827,396	
経費			
消耗品費	201,612,024		
備品費	18,400,011		
印刷製本費	6,510,294		
新聞雑誌費	4,335,854		
水道光熱費	442,436,532		
旅費交通費	15,329,641		
通信運搬費	12,034,281		
賃借料	78,429,041		
福利厚生費	2,378,676		
保守費	15,299,545		
損害保険料	5,817,350		
広告宣伝費	319,680		
行事費	899,640		
諸会費	3,784,557		
会議費	54,896		
報酬・委託・手数料	76,931,351		
租税公課	175,348		
職員被服費	6,556,547		
徴収不能引当金繰入額	11,770,925		
雑費	12,514,340	915,590,533	11,192,296,664
教育研究支援経費			
消耗品費		27,861,460	
備品費		14,829,925	
印刷製本費		1,824,205	
図書費		67,082,030	
新聞雑誌費		793,426	
水道光熱費		33,522,377	
旅費交通費		4,080,979	
通信運搬費		1,747,523	
賃借料		3,478,017	
燃料費		81,321	
保守管理費		58,689,481	
修繕費		8,498,136	
損害保険料		43,274	
諸会費		807,780	
会議費		27,079	
報酬・委託・手数料		9,694,278	
租税公課		40,900	
減価償却費		227,320,967	
文献複写費		66,724	
雑費		12,505,960	472,995,842
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	61,418,260		

賞与	3,374,494	
賞与引当金繰入額	388,647	
法定福利費	7,993,935	73,175,336
職員人件費		
非常勤職員給与		
給料	133,844,751	
賞与	11,387,276	
賞与引当金繰入額	1,946,206	
法定福利費	18,121,032	165,299,265
消耗品費		221,859,130
備品費		26,665,764
印刷製本費		6,790,648
新聞雑誌費		24,434,943
水道光熱費		13,772,417
旅費交通費		112,143,551
通信運搬費		4,454,383
賃借料		8,279,058
車両燃料費		252,022
保守費		8,772,300
修繕費		21,147,601
損害保険料		829,157
広告宣伝費		1,949,022
諸会費		4,370,278
会議費		209,967
報酬・委託・手数料		127,381,058
租税公課		23,148,414
減価償却費		90,617,482
文献複写費		6,028
貸倒損失		73,500
雑費		9,800,392
共同研究費		945,431,716
教員人件費		
非常勤教員給与		
給料	5,086,153	
法定福利費	746,969	5,833,122
職員人件費		
非常勤職員給与		
給料	14,268,448	
賞与	1,357,799	
法定福利費	1,850,275	17,476,522
消耗品費		51,239,493
備品費		10,852,393
印刷製本費		138,334
新聞雑誌費		351,121
水道光熱費		1,496,616
旅費交通費		20,388,569
通信運搬費		438,069
賃借料		1,864,382
車両燃料費		31,970
保守費		1,046,370
修繕費		1,606,603
損害保険料		40,500
広告宣伝費		378,000
諸会費		1,304,082
報酬・委託・手数料		3,668,107
租税公課		2,552,230
減価償却費		5,061,982
文献複写費		2,952
雑費		1,173,521
		126,944,938

受託事業費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	49,454,496		
賞与	10,092,177		
法定福利費	5,838,894	65,385,567	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	44,815,728		
賞与	5,683,222		
賞与引当金繰入額	1,073,450		
法定福利費	7,438,646	59,011,046	
消耗品費		48,431,399	
備品費		14,256,503	
印刷製本費		14,283,562	
新聞雑誌費		5,071,539	
水道光熱費		318,582	
旅費交通費		49,636,490	
通信運搬費		1,220,407	
賃借料		11,729,647	
車両燃料費		62,706	
保守費		8,773,092	
修繕費		14,572,666	
損害保険料		846,756	
広告宣伝費		8,460,254	
諸会費		825,742	
会議費		264,077	
報酬・委託・手数料		41,707,569	
租税公課		11,926,553	
減価償却費		11,737,122	
文献複写費		16,307	
雑費		2,963,083	371,500,669
役員人件費			
報酬		72,034,843	
賞与		26,042,933	
退職給付費用		1,842,660	
法定福利費		11,110,355	111,030,791
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,250,881,458		
賞与	1,834,610,567		
退職給付費用	444,426,391		
退職給付引当金繰入額	7,254,168		
法定福利費	1,062,787,981	8,599,960,565	
非常勤教員給与			
給料	443,685,595		
賞与	47,901,660		
法定福利費	37,416,921	529,004,176	9,128,964,741
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,660,770,147		
賞与	1,103,645,021		
退職給付費用	461,197,348		
退職給付引当金繰入額	100,948,871		
法定福利費	719,720,231	6,046,281,618	
非常勤職員給与			
給料	3,415,962,363		
賞与	397,737,310		
賞与引当金繰入額	468,608		

法定福利費	549,055,363	4,363,223,644	10,409,505,262
一般管理費			
消耗品費		35,160,319	
備品費		12,394,414	
印刷製本費		29,523,026	
新聞雑誌費		6,348,242	
水道光熱費		75,191,567	
旅費交通費		82,223,668	
通信運搬費		12,898,389	
賃借料		5,861,588	
燃料費		6,997,600	
福利厚生費		21,417,248	
保守管理費		334,816,089	
修繕費		70,492,765	
損害保険料		35,633,378	
広告宣伝費		5,273,676	
行事費		1,563,999	
諸会費		11,067,726	
会議費		1,527,687	
報酬・委託・手数料		132,328,167	
租税公課		19,867,360	
減価償却費		152,012,036	
文献複写費		1,260	
研修費		17,000	
雑費		43,482,323	1,096,099,527

(注) 役員人件費、教員人件費及び職員人件費における常勤・非常勤等の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等についてガイドライン」総務大臣策定に準じて作成しております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」のことであり、受託研究費等により雇用する者は含まれておりません。

また、非常勤職員とは、上記定義による常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	-	12,270,835,000	11,820,751,862	188,744,509	12,873,600	-	12,022,369,971	248,465,029
合 計	-	12,270,835,000	11,820,751,862	188,744,509	12,873,600	-	12,022,369,971	248,465,029

(16) -2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	28年度交付分	合 計
期間進行基準	10,713,697,164	10,713,697,164
業務達成基準	272,703,951	272,703,951
費用進行基準	834,350,747	834,350,747
合 計	11,820,751,862	11,820,751,862

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	530,579,953	-	502,574,432	28,005,521	
大学改革支援・学位授与 機構施設費交付金	47,000,000	-	45,029,292	1,970,708	
計	577,579,953	-	547,603,724	29,976,229	

(17) -2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益		
大学改革推進等補助金	国	直接経費	-	113,934,200	-	27,756	-	-	113,906,444	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	国	直接経費	-	8,592,000	-	4,357	-	-	8,587,643	-	
		間接経費	-	800,000	-	-	-	-	800,000	-	
科学技術人材育成費補助金	国	直接経費	-	29,787,700	-	65,849	-	-	29,721,851	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
設備整備費補助金	国	直接経費	-	138,185,000	-	15,375,534	-	-	12,681,200	110,128,266	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
産学連携サービス経営人材育成 事業費補助金	国	直接経費	-	9,151,379	-	-	-	-	9,151,379	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
がん診療連携拠点病院強化事業	国	直接経費	-	48,900,368	-	-	-	-	48,900,368	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
戦略的国際研究交流推進事業費 補助金	独立行政法人	直接経費	-	30,770,456	-	-	-	-	30,770,456	-	
		間接経費	-	2,691,989	-	-	-	-	2,691,989	-	
感染症指定医療機関運営費補助 金	地方公共団体	直接経費	-	5,312,000	-	-	-	-	5,312,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症外来協力医療機関設備整 備事業補助金	地方公共団体	直接経費	-	845,000	-	845,000	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
沖縄県地域医療介護総合確保基 金事業補助金	地方公共団体	直接経費	-	342,275,000	-	7,717,580	-	-	334,557,420	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
沖縄県専門医認定支援事業補助 金	地方公共団体	直接経費	-	445,000	-	-	-	-	445,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
防災訓練参加支援事業補助金	地方公共団体	直接経費	-	228,000	-	-	-	-	228,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
第6回世界のウチナーンチュ大 会共催及び事業費補助金	地方公共団体	直接経費	-	200,000	-	-	-	-	200,000	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	728,626,103	-	24,036,076	-	-	594,461,761	110,128,266	
		間接経費	-	3,491,989	-	-	-	-	3,491,989	-	
		計	-	732,118,092	-	24,036,076	-	-	597,953,750	110,128,266	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	(96,877,776) 96,877,776	7	(11,110,355) 11,110,355	7	(1,842,660) 1,842,660	1
	非常勤	(-) 1,200,000	1	(-) -	-	(-) -	-
	計	(96,877,776) 98,077,776	8	(11,110,355) 11,110,355	7	(1,842,660) 1,842,660	1
教 員	常 勤	(7,085,492,025) 7,085,492,025	883	(1,062,787,981) 1,062,787,981	883	(451,680,559) 451,680,559	38
	非常勤	(-) 491,587,255	442	(-) 37,416,921	442	(-) -	-
	計	(7,085,492,025) 7,577,079,280	1,325	(1,062,787,981) 1,100,204,902	1,325	(451,680,559) 451,680,559	38
職 員	常 勤	(4,764,415,168) 4,764,415,168	759	(719,720,231) 719,720,231	759	(562,146,219) 562,146,219	91
	非常勤	(-) 3,814,168,281	1,506	(-) 549,055,363	1,422	(-) -	-
	計	(4,764,415,168) 8,578,583,449	2,265	(719,720,231) 1,268,775,594	2,181	(562,146,219) 562,146,219	91
合 計	常 勤	(11,946,784,969) 11,946,784,969	1,649	(1,793,618,567) 1,793,618,567	1,649	(1,015,669,438) 1,015,669,438	130
	非常勤	(-) 4,306,955,536	1,949	(-) 586,472,284	1,864	(-) -	-
	計	(11,946,784,969) 16,253,740,505	3,598	(1,793,618,567) 2,380,090,851	3,513	(1,015,669,438) 1,015,669,438	130

(注)

- 人件費における常勤・非常勤等の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等についてガイドライン」総務大臣策定に準じて作成しております。
ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」のことであり、受託研究費等により雇用する者は含まれておりません。
また、非常勤職員とは、上記定義による常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。
- 役員の報酬については本学の役員報酬規程に基づき支給しております。また、退職手当については本学の役員退職手当規程に基づき支給しております。
- 教職員の給与等については本学の職員給与規定に基づき支給しております。また、退職手当については本学の職員退職手当規程に基づき支給しております。
- 支給人員数は報酬又は給与については、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については、総支給人員数を記載しております。
- 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を記載しております。
- 中期計画における予算上の人件費は、補助金等及び寄附金により雇用する者の人件費は含まれておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大学（学部、研究科等）	附属病院	附属学校	全国共同利用施設	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費							
教育経費	1,544,866,107	105,941,366	83,481,563	2,547,885	1,736,836,921	-	1,736,836,921
研究経費	1,416,298,520	74,399,298	-	112,634,458	1,603,332,276	-	1,603,332,276
診療経費	-	11,192,296,664	-	-	11,192,296,664	-	11,192,296,664
教育研究支援経費	472,995,842	-	-	-	472,995,842	-	472,995,842
受託研究費	819,249,739	84,669,774	-	41,512,203	945,431,716	-	945,431,716
共同研究費	107,339,047	2,480,560	-	17,125,331	126,944,938	-	126,944,938
受託事業費	226,894,181	120,332,553	321,718	23,952,217	371,500,669	-	371,500,669
役員人件費	111,030,791	-	-	-	111,030,791	-	111,030,791
教員人件費	6,768,695,303	1,686,184,773	437,411,405	236,673,260	9,128,964,741	-	9,128,964,741
職員人件費	3,545,229,834	6,818,295,270	677,487	45,302,671	10,409,505,262	-	10,409,505,262
一般管理費	822,286,271	252,054,953	5,166,585	16,591,718	1,096,099,527	-	1,096,099,527
財務費用	8,857,449	138,936,210	-	-	147,793,659	-	147,793,659
雑損	10,183,816	9,130,495	8,366	10,487	19,333,164	-	19,333,164
小 計	15,853,926,900	20,484,721,916	527,067,124	496,350,230	37,362,066,170	-	37,362,066,170
業務収益							
運営費交付金収益	8,814,347,488	2,488,587,655	310,316,213	207,500,506	11,820,751,862	-	11,820,751,862
学生納付金収益	4,440,471,018	-	1,957,600	-	4,442,428,618	-	4,442,428,618
附属病院収益	-	17,775,552,481	-	-	17,775,552,481	-	17,775,552,481
受託研究収益	788,543,030	84,523,253	-	37,868,677	910,934,960	-	910,934,960
共同研究収益	109,275,603	2,480,560	-	17,221,097	128,977,260	-	128,977,260
受託事業等収益	237,190,045	120,628,099	321,718	15,317,647	373,457,509	-	373,457,509
寄附金収益	441,346,255	22,938,141	5,166,307	7,134,781	476,585,484	-	476,585,484
施設費収益	22,607,319	-	7,368,910	-	29,976,229	-	29,976,229
補助金等収益	208,510,962	389,442,788	-	-	597,953,750	-	597,953,750
財務収益	-	-	-	-	-	5,553,428	5,553,428
雑益	449,172,025	28,658,074	30,000	5,896,693	483,756,792	-	483,756,792
資産見返負債戻入	629,099,562	217,610,209	15,495,109	21,700,698	883,905,578	-	883,905,578
小 計	16,140,563,307	21,130,421,260	340,655,857	312,640,099	37,924,280,523	5,553,428	37,929,833,951
業務損益	286,636,407	645,699,344	-186,411,267	-183,710,131	562,214,353	5,553,428	567,767,781
土地	10,632,712,012	1,564,741,371	459,246,617	91,500,000	12,748,200,000	-	12,748,200,000
建物	9,193,316,073	3,934,791,709	613,108,978	920,373,064	14,661,589,824	-	14,661,589,824
構築物	763,629,881	295,524,136	55,580,848	27,721,068	1,142,455,933	-	1,142,455,933
工具器具備品	1,639,464,763	3,462,596,516	2,524,366	46,219,892	5,150,805,537	-	5,150,805,537
現金及び預金	-	-	-	-	-	4,902,287,756	4,902,287,756
その他	4,622,928,868	4,465,199,981	2,674,290	71,487,257	9,162,290,396	410,617,913	9,572,908,309
帰属資産	26,852,051,597	13,722,853,713	1,133,135,099	1,157,301,281	42,865,341,690	5,312,905,669	48,178,247,359

(注)

- セグメントの区分方法は、組織別事業で区分しております。
- 「大学（学部、研究科等）」、「附属病院」、「附属学校」セグメントにおいて、前中期目標期間繰越積立金を財源として143,006,997円を費用として計上しております。その内訳は、「大学（学部、研究科等）」において80,829,172円、「附属病院」において61,926,743円、「附属学校」において251,082円を計上しております。
- 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、下記のとおりとなっております。

(単位：円)

区 分	大学（学部、研究科等）	附属病院	附属学校	全国共同利用施設	小計	法人共通	合計
減価償却費	822,623,844	1,738,597,232	15,495,109	31,929,386	2,608,645,571	-	2,608,645,571
損益外減価償却相当額	542,922,807	60,120,436	33,963,940	59,266,019	696,273,202	-	696,273,202
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	2,815,737	-	12,788	163,519	2,992,044	-	2,992,044
損益外除売却差額相当額	3	-	-	19,163	19,166	-	19,166
引当外賞与増加見積額	-94,432,884	146,515,164	750,222	2,685,860	55,518,363	-	55,518,363
引当外退職給付増加見積額	-993,229,329	408,389,452	-24,088,055	282,191	-608,645,741	-	-608,645,741

- 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と533,001,258円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、承継職員に対する退職手当188,094,537円、附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費324,009,720円及び災害支援関連経費20,897,001円を計上したことによるものであります。
- 法人共通の業務収益5,553,428円の主な内容は、定期預金利息等の財務収益となっております。
- 法人共通の帰属資産5,312,905,669円の主な内容は、現金及び預金4,902,287,756円、有価証券408,185,913円となっております。

(20) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学（学部, 研究科等）	477, 648, 094	1, 227	現物寄附 574件： 112, 842, 227円
附属病院	52, 855, 166	69	現物寄附 14件： 18, 985, 166円
附属学校	5, 560, 000	7	現物寄附 0件： 0円
全国共同利用施設	9, 428, 451	24	現物寄附 15件： 5, 422, 341円
合 計	545, 491, 711	1, 327	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	37,562,098	37,562,098	-
	間接経費	-	5,778,127	5,778,127	-
地方公共団体	直接経費	-	247,001,444	246,384,444	617,000
	間接経費	-	10,137,460	10,137,460	-
独立行政法人	直接経費	4,432,119	186,092,447	187,606,236	2,918,330
	間接経費	337,087	25,519,179	25,818,881	37,385
国立大学法人	直接経費	-	62,184,134	60,884,134	1,300,000
	間接経費	138,262	948,868	1,030,640	56,490
株式会社等	直接経費	11,342,392	168,138,884	85,263,324	94,217,952
	間接経費	495,212	31,853,316	21,381,683	10,966,845
その他	直接経費	70,827,716	190,637,967	193,672,702	67,792,981
	間接経費	48,737	35,366,494	35,415,231	-
合計	直接経費	86,602,227	891,616,974	811,372,938	166,846,263
	間接経費	1,019,298	109,603,444	99,562,022	11,060,720

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	2,580,400	2,580,400	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	746,139	746,139	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	24,531,108	116,786,219	100,872,662	40,444,665
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	13,762,235	14,630,525	24,778,059	3,614,701
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	38,293,343	134,743,283	128,977,260	44,059,366
	間接経費	-	-	-	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	64,242,685	64,242,685	-
	間接経費	-	1,210,944	1,210,944	-
地方公共団体	直接経費	-	151,129,132	151,129,132	-
	間接経費	-	2,391,370	2,391,370	-
独立行政法人	直接経費	10,301,080	88,069,849	48,888,474	49,482,455
	間接経費	1,233,478	7,351,189	3,103,276	5,481,391
国立大学法人	直接経費	14,480	81,515,384	81,519,617	10,247
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	7,514,069	7,514,069	-
	間接経費	-	758,369	758,369	-
その他	直接経費	311,040	11,948,395	12,181,675	77,760
	間接経費	-	517,898	517,898	-
合 計	直接経費	10,626,600	404,419,514	365,475,652	49,570,462
	間接経費	1,233,478	12,229,770	7,981,857	5,481,391

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
新学術領域研究	(12, 150, 000) 3, 645, 000	8	
若手研究 (A)	(3, 500, 000) 1, 050, 000	1	
若手研究 (B)	(56, 162, 452) 16, 859, 172	59	
基盤研究 (A)	(44, 335, 238) 14, 199, 900	28	
基盤研究 (B)	(110, 358, 893) 34, 180, 000	87	
基盤研究 (C)	(183, 210, 097) 55, 452, 505	219	
基盤研究 (S)	(7, 040, 000) 2, 112, 000	6	
挑戦的萌芽研究	(34, 049, 846) 9, 885, 000	39	
研究活動スタート支援	(2, 904, 591) 900, 000	3	
特別研究員奨励費	(13, 600, 000) 1, 470, 000	15	
奨励研究	(1, 140, 000) -	2	
外国人特別研究員事業	(758, 500) -	5	
外国人招へい研究者	(150, 000) -	1	
厚生労働省科学研究費	(3, 325, 000) 3, 247, 000	7	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(59, 999, 986) 6, 000, 000	1	
合 計	(532, 684, 603) 149, 000, 577	481	

(注)

1. 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数 () 書きとしております。
2. 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学等から本学研究分担者あての送金額を含めております。
3. 受入額には他大学等への異動に伴う移管額、退職等に伴う交付元機関への返還額は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	3,940,863
普 通 預 金	4,798,346,893
定 期 預 金	100,000,000
計	4,902,287,756

(未収附属病院収入の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
社会保険診療報酬支払基金	1,306,573,126
国民健康保険団体連合会	1,565,586,147
私費債権	132,704,920
その他	558,240,979
計	3,563,105,172

(未払金の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
未払退職金	824,856,669
注射薬費	269,935,087
特定保険医療材料費	106,330,637
血液製剤薬品費	104,004,561
電気料金（3月分）	45,174,984
検査試薬費	43,135,863
内服薬費	41,982,351
平成28年度中部病院臨床実習	40,000,000
照射赤血球液 他	20,431,288
機能画像診断センター(FIMACC)サージ購入料3月分	17,290,316
その他	1,519,560,850
合 計	3,032,702,606

(大学改革支援・学位授与機構債務負担金の内訳)

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限
大学改革支援・ 学位授与機構債務負担金	1,563,890,100	-	310,022,190	(278,480,340) 1,253,867,910	2.14	平成40年9月29日

(注) ()は一年以内償還予定額を内数で記載しております。

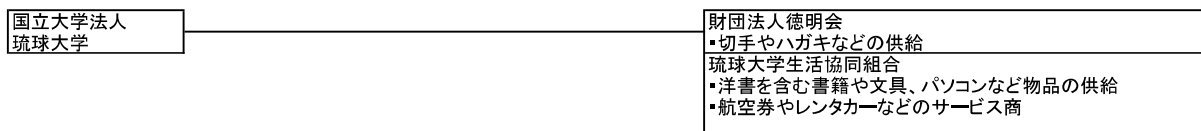
(26) 関連公益法人等の明細

(1) 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

名 称	業 務 の 概 要	国立大学法人との関係	役員の氏名(国立大学法人での最終職名) (平成29年3月31日現在)
一般財団法人 徳明会	この法人は、地域医療に対する協力、助成を図るとともに、患者の療養生活に対する便宜の供与及び支援を行い、附属病院等の機能の充実に協力し、もって地域医療水準の向上と社会福祉の発展に寄与する目的を達成するために、次の事業を行う。 ・ 地域医療に対する振興助成 ・ 患者に対する慰安及び支援 ・ 患者の療養生活に必要な諸施設の便宜の供与 ・ 献体組織の育成及び啓蒙活動に対する協力及び助成。 ・ 大学病院等運営助成 ・ 簡易郵便局事業 ・ 駐車場整理受託 ・ その他目的を達成するために必要な事項	関連公益法人	理事長 平良 勉(元医学部附属病院事務部長) 常務理事 比嘉 正幸(元農学部事務長) 理 事 石津 宏 (元医学部教授) 理 事 宮城 盛孝(元医学部附属病院事務部長) 監 事 大城 盛雄(工学部事務長)
琉球大学生生活 協同組合	この生活協同組合は、協同相互の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図る目的を達成するため、次の事業を行う。 ・ 組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 ・ 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 ・ 組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 ・ 組合員の生活の共済を図る事業 ・ 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 ・ 組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 ・ 組合員のための貨物利用運送事業法に基づく貨物利用運送事業 ・ 組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 ・ 上記の事業に附帯する事業	関連公益法人	理事長 清水 洋一(教育学部教授) 理 事 李 好根(法文学部教授) 理 事 大島 順子(観光産業科学部准教授) 理 事 荻原 和仁(理学部准教授) 理 事 中園 邦彦(工学部准教授) 理 事 鹿内 健志(農学部准教授) 理 事 古川 卓(保健管理センター教授) 理 事 相川 龍之輔(理工学研究科学生) 理 事 山城 秀磨(法文学部学生) 理 事 石垣 望実(教育学部学生) 理 事 石川 雄也(理学部学生) 理 事 佐事 茉季(法文学部学生) 理 事 當間 望美(法学部学生) 理 事 峰村 竜輝(工学部学生) 理 事 小川 美沙子(理学部学生) 理 事 松田 ひなの(農学部学生) 理 事 喜瀬 基生(医学部学生) 理 事 金子 道彦(生協職員) 監 事 北原 秋一(前大学監事) 監 事 内原 厚志 (学生部職員) 監 事 間仁田 あかり(医学部学生) 監 事 城間 樹(教育学部学生)

イ 関連公益法人と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
				A	B		D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
一般財団法人徳明会	190,513	52,690	137,823	395,500	385,411	10,088	-	-	-	-	-	-	10,088
琉球大学生生活協同組合	348,585	138,995	209,590	1,002,828	986,523	16,305	-	-	-	66	-	66	16,372

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高	
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減 額	一般正 味財産期 首残高	一般正味財 産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増 減額	指定正 味財産期 首残高		指定正 味財産期 末残高
		受取補助金 等	その他の収 益		事業費	管理費	その他の費 用					受取補 助金等	その他 の収益					
	A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F- G	I		J=H+I
一般財団法人 徳明会	395,500	-	395,500	388,605	353,667	31,744	3,193	6,895	130,928	137,823	-	-	-	-	-	-	-	137,823
琉球大学生生活 協同組合	1,007,109	-	1,007,109	986,523	986,523	-	-	20,586	189,003	209,590	-	-	-	-	-	-	-	209,590

(3) 関連公益法人の基本的財産の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

(4) 関連公益法人との取引状況

(単位:千円)

法人名	関連公益法人に対する債権債務の明細		国立大学法人が行っている 関連公益法人に対する債務 保証の明細		関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合				
	科目	金額			事業収入	左のうち国立大学法人の発注高および割合	(内訳)		
							競争契約	企画競争・公募	競争性のない 随意契約
一般財団法人徳明会	-	-	-	-	395,500	2,815 (0.71%)	-	-	-
琉球大学生生活協同組合	-	-	-	-	1,002,828	87,504 (8.72%)	-	-	-

注)内訳については、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。